

気候変動への国際的取り組み年表

著者：関勝寿 公開日：2018 年 10 月 24 日 ソース：<https://sekika.github.io/2018/10/24/climate-change-timeline/>

気候変動に関する国際交渉の経緯です。

| ---

| 年次 | できごと | 説明 | --- | 1988 | [気候変動に関する政府間パネル \(IPCC\)](#) 設立 | 世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立 | 1992 | 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 採択 | リオデジャネイロの環境と開発に関する国際連合会議 (地球サミット) にて | 1997 | [京都議定書](#) 採択 | COP3 (気候変動枠組条約第 3 回締結国会合) にて | 2001 | アメリカ合衆国が京都議定書離脱表明 | クリントン政権の間に議会の承認が得られなかったため批准できず、ブッシュ大統領が就任後に離脱を表明。 | 2005 | 京都議定書発効 | ロシア批准により。 [解説](#) | 2007 | COP13 (パリ) | 2013 年以降の枠組み (ポスト京都議定書) を 2009 年までに採択することを合意。 | 2008 | 京都議定書第 1 約束期間 | 2012 年までの 5 年間 | 2009 | [G8 ラクイラサミット](#) | COP15 に向けて「世界全体の温室効果ガス排出量を 2050 年までに少なくとも 50 % 削減するとの目標を再確認するとともに、この一部として、先進国全体として、50 年までに 80 % 又はそれ以上削減するとの目標を支持した。」 | 2009 | COP15 (コペンハーゲン) | コペンハーゲン合意の採択に失敗。「コペンハーゲン合意に留意する」という決定の採択。 [外務省による解説](#) | 2010 | COP16 (カンクン) | カンクン合意の採択。平均気温の上昇を 2 °C 未満に抑制するという目標。先進国、途上国が目標を自主的に誓約する。法的拘束力がない。 | 2014 | IPCC の第 5 次評価報告書 | 工業化以前に比べて「気温上昇を 2 °C 未満に維持する可能性が高いシナリオは、温室効果ガス排出量が 2050 年までに 2010 年と比べて 40 ~ 70 % 削減され、2100 年には排出水準がほぼゼロ又はそれ以下になるという特徴がある (図 3.2, 表 3.1)。」 ([統合報告書の確定和訳](#) p.61) 参考： [第 1 作業部会政策決定者向け要約の図表](#) | 2015 | [パリ協定](#) 採択 | COP21 にて。2020 年以降の地球温暖化対策に、すべての国が参加して、世界の平均気温上昇を、産業革命から 2 °C 未満、できれば 1.5 °C に押さえる。参加国は削減目標をたて、5 年ごとに見直し、国連に報告する。 | 2016 | [パリ協定](#) 発効 | 55 か国以上が批准し、世界の温暖化ガス排出量の 55% に達したため 11 月 4 日に発効。 | 2017 | アメリカのトランプ大統領が [パリ協定離脱表明](#) | ただし発効後 3 年は脱退を通告できず、通告後 1 年経たないと脱退が成立しない。 [NHK の解説](#) | 2018 | IPCC の 1.5 °C 特別報告書 | 工業化以前の水準から 1.5 °C の気温上昇にかかる影響や関連する地球全体での温室効果ガス排出経路に関する特別報告書。参考： [政策決定者向け要約と環境書の解説](#) || 2019 | アメリカが [パリ協定離脱を正式通告](#) | 参考： [BBC の記事](#) || 2020 | 菅義偉内閣総理大臣が 2050 年カーボンニュートラルを国会で宣言 | 「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。参考： [脱炭素ポータル](#) の [解説](#) | 2021 | アメリカが [パリ協定に復帰](#) | バイデン新大統領が復帰を決定。参考： [ジェットロの記事](#) || 2021 | 気候変動予測の研究にノーベル物理学賞 | 真鍋淑郎らが受賞した。大気中の二酸化炭素濃度の上昇が地球表面の温度上昇をもたらす仕組みを解明し、現在の気候変動予測の基礎を築いたことが受賞理由。 [サイエンスポータル](#) の [解説](#) | 2023 | IPCC の第 6 次評価報告書 | 温暖化を 1.5 °C 又は 2 °C に抑えるには、この 10 年間に急速かつ大幅な温室効果ガスの排出削減が必要である。世界全体の CO₂ 排出量正味ゼロを、1.5 °C に抑える場合は 2050 年初頭、2 °C に抑えるには 2070 年初頭に達成する必要がある。参考： [政策決定者向け要約の図](#)